

ボランティア・市民活動を広げ、応援する！

ネットワーク

Network

NO.374 2021年

10月号

特集

東京ボランティア・市民活動センター40周年スペシャル

変わりゆく社会と ボランティア・市民活動

いいものみい〜つけた！ vol.33
社会福祉法人 大田幸陽会 まごめ園
地域で愛される焼き菓子や雑貨たち

セルフヘルプという力 第29回

つやかさん

存在価値を取り戻し、社会的孤独を解消したい
～家から出られない外出困難を経験して～



深める

ボランティア・市民活動に役立つ視点や情報をお届けします。



東京ボランティア・市民活動センター 40周年スペシャル

変わりゆく社会と ボランティア・市民活動

- 3 **対談** ボランティア・市民活動のダイナミズムと
新たな舞台へ向けて
◇早瀬 昇 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
◇山崎美貴子 東京ボランティア・市民活動センター 所長
- 11 **インタビュー** 誰もが参加できる仕組みづくりを
～東京・多摩リサイクル市民連邦の活動をふりかえて～
◇江尻京子 NPO 法人 東京・多摩リサイクル市民連邦 事務局長
- 15 **寄稿** NGO の今まで、現在、そして未来
◇市川 斉 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 地球市民事業課長
- 19 『ネットワーク』でふりかえる 40年

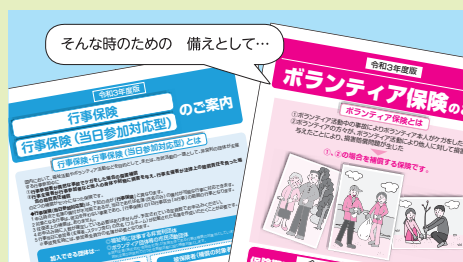
知る

ボランティア・市民活動のさまざまな形やボランティアに
一歩ふみだすヒントを、ご紹介します。

- 23 **セルフヘルプという力** 第29回 存在価値を取り戻し、社会的孤独を解消したい
～家から出られない外出困難を経験して～
つやかさん
- 26 **いいものみい～つけた!** vol.33 社会福祉法人 大田幸陽会 まごめ園
地域で愛される焼き菓子や雑貨たち

もしもボランティア活動中に怪我をしたら… 怪我をさせたり、物を壊したら…

※ボランティア保険および行事保険の加入は、東京都内の各区市町村のボランティアセンターまたは東京都社会福祉協議会窓口で手続きができます。



東京都社会福祉協議会指定生損保代理店
有限会社 東京福祉企画

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-2
研究社英語センタービル 3階

TEL. 03-3268-0910
FAX. 03-3268-8832
URL. <http://www.tokyo-fk.com/>



〔特集〕 東京ボランティア・市民活動センター40周年スペシャル

変わりゆく社会と

ボランティア・市民活動

東京ボランティア・市民活動センターが1981年に開所*してから40年が経過しました。

これまで、地域コミュニティのさまざまな問題をはじめ、阪神・淡路大震災や東日本大震災に代表されるような大規模な災害や、環境問題、まちづくり、国際協力や多文化共生、生活困窮など、実に多種多様な社会の課題や問題をきっかけに、常に新たなボランティア・市民活動が生まれ、広がり続けています。

そして現在、市民とボランティア・市民活動は、これまで経験したことのないコロナ禍という新たな問題に直面しています。

今号から数号にわたり、対談やインタビュー、寄稿の他、特別ページを設け、この数十年の流れの中で、私たちの社会が経験してきたこと、そして市民がボランティア活動や市民活動としてどのように関わってきたのかを振り返り、あらためて、これからの市民社会に向けて考え、行動していきたいと思ひます。

*当時の名称は「東京ボランティア・センター」



ボランティア・市民活動のダイナミズムと新たな舞台へ向けて

早瀬 昇（社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長）

山崎美貴子（東京ボランティア・市民活動センター 所長）

東京ボランティア・市民活動センター（以下、TVA C）が、東京ボランティア・センターとして開設したのは1981年。この40年をふりかえると、それはまさに激動と叫ぶほかない時代の流れでした。その激動に呼応し、必要に迫られて、多く

の市民や市民活動団体が試行錯誤を重ねては新たな取り組みを生み出し、その積み重ねの上に今のわたしたちの社会があります。

今号では、大阪ボランティア協会と出会ってから40年以上、関わってきた早瀬昇さんと、1986年より

TVA Cの所長を務める山崎美貴子の対談により、社会とボランティア・市民活動とのダイナミズムをふりかえり、次の変化に向けていかに踏み出していくべきか、読者のみなさんと一緒に考えたいと思います。

ボランティア・市民活動 40年の変遷

～ ボランティア・市民活動に関連する
大きなできごとや動向 ～

- 1970年代～1980年代にかけて
 - ・障害者自立生活運動の発展
 - ・環境問題や国際協力系のNGOによる活動等が活性化
 - ・若者のボランティア参加の始まり
- 1990年代
 - ・企業の社会貢献活動が活性化
 - ・阪神・淡路大震災を機に、災害ボランティアの全国的な顕在化
 - ・NPO法の誕生
- 2000年代
 - ・協働、中間支援という考え方の広がり
 - ・コミュニティ、つながりの破壊と喪失が浮きぼりに
 - ・生活困窮の課題が顕在化
- 2010年～
 - ・東日本大震災を経て、災害ボランティアのさらなる広がりや浸透
 - ・こども食堂の急速な広がり
 - ・コロナ禍による寸断・分断による新たなつながりや活動の創出

さまざまな分野の 市民活動が開花

～1970年代から1980年代

——TVA Cは今年で40周年を迎えました。ボランティア・市民活動は、40年前からの取り組みが続く一方で、すそ野は大きな広がりを見せ、社会の変化に合わせて活動をアレンジしたり、新しい取り組みが生まれました。今日はお二人に、ボランティア・市民活動のこれまでと現在、そして今後のあり方について伺います。まずは、早瀬さんの40年



「誰でも乗れる地下鉄をつくる会」の活動の様子。1970年代。

※4～9ページの写真は
大阪ボランティア協会提供

余りにおけるボランティア・市民活動との関わりをお聞かせください。

早瀬 僕が大阪ボランティア協会に出会ったのは1973年です。大学1年生、18歳のときでした。そして、職員になったのは1978年。40年前の1981年は国際障害者年で、『ボランティアⅡ参加する福祉』（ミネルヴァ書房）を発行した年でもありました。僕の活動は、この本の編集から始まったと言えます。

1989年に岡本榮一先生が事務局長を退任し、1991年に事務局長に就任しました。その前年に、アメリカで開催されたIAVE世界ボランティア会議¹に参加し、企業のボランティア活動という新しい視点、僕からしたら目から鱗という状況を見ていたので、1991年に企業市民活動推進センターを開設しました。そして、1994年には全国ボランティアコーディネーター研究集会を大阪で開催、その翌年に阪神・淡路大震災が起こります。阪神・淡路大震災被災地の人々を応援する市民の会を立ち上げ、今で言う災害ボランティアセンターの役割を大阪ボランティア協会が担いました。この震災でのボランティアの活躍が後押ししてNPO法(特定非営利活動促進

法)ができ、2000年代は市民と行政の協働という時代に入ります。

僕は、2009年に退職してフリーランスになり、一昨年、大阪ボランティア協会の理事となりました。——大阪ボランティア協会とTVA Cは、情報交換をしたり、並走してきた部分もあると思います。

山崎 私が所長に就任したとき、一番先にあいさつに伺ったのが大阪ボランティア協会でした。おおさか行動する障害者応援センターの活動が活発な時期で、事務所には障害のある方もたくさんいらっしゃいました。当時の事務局長の岡本先生は、大阪ボランティア協会のお金の流れや、運営についての「肝」について話をしてくださり、「この活動に入る覚悟はできているのか」と聞かれて、胸に刃をつきつけられる思いでした。大阪ボランティア協会は、私の原点だという印象を持っています。岡本先生が築き、そして早瀬さんで花開き、職員の方々が必要なときにオビオンを発する、尊敬すべき皆さんだと思っています。

——1970～80年代は、障害者の自立生活運動、そして国際協力・環

境に関する活動が活発になってきた時期だと思えます。早瀬さんほどのように見ていらっしゃいますか。

早瀬 僕にとっては、障害者自立運動が一番印象的です。僕は、大阪ボランティア協会に関わるまで障害者の人たちと話すことはありませんでした。地下鉄にエレベーターやエスカレーターが設置されだしたのは1980年代で、それ以前は階段しかなく、障害のある人たちは移動を制限されていました。僕は学生だったので時間がありません。障害者運動の事務局長を務めましたが、障害者の人たちに発言しすぎだとよく怒られていました。大阪をはじめ関西エリアに自立障害者集団友人組織関西グループ・ゴリラという団体があり、障害者の自立や障害者差別に対する運動を健常者の立場で応援する趣旨で活動をしていましたが、障害者の方の中には、ボランティアは力さえ出せばいいんだという考えもありました。

当時、『月刊ボランティア』という情報誌で「障害者言いたい放題」という座談会をして、いかにボランティアが偽善的かという内容が掲載されて、大きな反響があり、大阪府庁などへ行くと「あ、あの記事の……」と



青少年ボランティア大会
「バリバリ元気天国」。
1991年～。

みんながうわさするぐらいでした。障害者がボランティアを批判するなど、なかなかできなかった時代だったのです。こうした中で、「forではなくてwith」ということを学んだのがこの時期ですね。

山崎 当時は、施設に入所されている方が多く、地域で暮らす運動が始まり、自立生活運動の中心だった人たちがアメリカに渡って自立生活運動を見てきました。アメリカの障害者の人たちの「自分たちも、結婚や子育てが当たり前に行える生活がしたい。そのためにどうしたらいいかわからないけれど、この状態はおかしいと思うので運動している」という話を聞いて、自分の生活は自分で決めるべきだと、日本での自立生活運動の道が拓けたのですよね。

早瀬 僕は理系の大学を卒業して、大阪ボランティア協会の職員をしながら大阪社会事業短期大学で学び、定藤丈弘²先生から「依存による自立」という話を聞きました。1時間かけてシャツのボタンを自分で留めるより、自分の選んだ服をヘルパーに5分で着せてもらい、後の55分を自分のために使うほうがずっと自立しているということです。うまく依

存することが自立だと聞いて、自立の観念が変わる衝撃でした。

山崎 自立生活運動によって、当事者活動が力を持ちました。依存は当たり前前だという当事者の自立生活運動を原点としていらっしやるのは、大阪ボランティア協会にも大切な財産となったでしょうね。

早瀬 僕が入職する前ですが、「ボランティア研究会に、なぜ当事者の我々が参加していないのか」と、障害者の方々が乗り込んできたという事件がありました。そこから始まった対話も、影響が大きいと思います。

山崎 それ以前は、当事者とボランティアが共存できていませんでした。ボランティアは車いすを押すだけの人だとか、いろいろ言われていましたね。

——環境や国際協力の活動についてはいかがでしょうか？

早瀬 環境系では、グリーンピースの活動などが活発になってきた頃ですね。国際協力では、シヤプラニール³市民による海外協力の会が

1972年、日本国際ボランティアセンター(JVC)が1980年に設立されました。宗教を背景にしている市民が国際協力活動に乗り出してきた時期です。

山崎 当時のNGOは、戦争に対する贖罪を背負っていたと感じます。曹洞宗ボランティア会(現・シヤンティ国際ボランティア会。本誌15ページ参照)を立ち上げた有馬実成さんもその一人だったと思います。ボランティアの父と言われる阿部志郎³先生や、TVACで長期にわたり運営委員長を務められた仲村優一⁴先生は、折に触れてアジアでの活動に参加し、その話をよくされてきました。国際協力活動を定着させるために、仲間や賛同者を増やしていった時期ですね。

早瀬 関東はJANIC(国際協力NGOセンター)、関西では関西NGO協議会が1987年に創設されました。それから、分野を越えたつながりとしてJYVA(日本青年奉仕協会)の存在も大きかったですね。1985年にボランティア計画⁵ができ、全国にボランティアコーディネーターを配置していくという動きもありました。



全国ボランティアコーディネーター研究集会を大阪で開催。1994年。

また、長野市社会福祉協議会が1980年に「サマーチャレンジボランティア」を始め、他の地域でも取り組むようになり、若い人たちがボランティア活動を体験するハードルが下がりました。大阪では、青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」という催しを1991年から8回開催しました。

山崎 ボラントピア計画により、東京も飛躍的に成長しました。さらに東京では、「児童・生徒のボランティア活動普及事業」の協力校制度により、ボランティア体験学習が進み、ボランティア参加が始まりました。そんな中、「東京都ボランティア学習連絡協議会」の先生方の研究グループが立ち上がりました。

企業・災害ボランティアの活躍とNPO法 〜1990年代

――さまざまな市民活動が活発になる中、企業人ボランティアが出てくるのが1990年代だったでしょうか。

早瀬 80年代まで、企業人ボランティアは言わば会社の中で「隠れキ

リシタン」でした。当時は、「活動ががんばっても社会はよくなるらない、資本主義が諸悪の根源だ」と考える活動家もいて、市民活動はともすると反体制運動のように映っていました。企業側では市民活動をする人たちに対して身構えていたし、僕らも、企業はお金もうけしか考えていないと思ったりしていました。1989年に冷戦が終結し、世界がつながっていく中、経団連（日本経済団体連合会）が「企業行動憲章」を1991年に制定します。富士ゼロックス株式会社現・富士フイルムビジネスイノベーション株式会社）がボランティア休暇制度を定め、全国の企業も社会貢献活動に取り組んでいきました。最初の頃、企業はパトロンの立場でしたが、徐々にパートナーシップの形になっていきました。

1992年に出版された『ボランティア もうひとつの情報社会』（岩波書店）の影響も大きかったと思います。著者の金子郁容さんは、「善意」という言葉を使わず、ボランティアは「発見」だと書いているのです。新しい世界と出会えるというメッセージが、ボランティアのイメージを変えました。活動をしていた人たちは知っていたことだけれど、一般の人に伝わったのはこの本の存在が大き

かったと思います。それ以降、多くのメディアがボランティアについて取り上げ始めました。きわどい内容の週刊誌でも掲載されたりして、買っていくって気持ち悪がられたこともありました。

山崎 当初の企業では、文化・芸術面を支援するメセナ活動が活発でした。90年代には、企業人がボランティアや地域活動をするのが当たり前になりました。私たちも企業の活動支援とともに企業人の活動に参加したり、企業を退職したシニア層のボランティア参加プログラムを開発しました。

――阪神・淡路大震災が1995年に起こると、災害ボランティアが登場しますね。

早瀬 1991年に雲仙普賢岳の噴火、93年に奥尻島の津波災害もありましたが、全国からボランティアが駆けつけるのは阪神・淡路大震災からです。神戸市がボランティア募集を開始したのは、震災の翌日です。神戸市では、1985年に夏季ユニバーシアード⁶を開催した際にボランティアを募集し、約4万2000人のボランティアが参加しました。

「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」に参加するボランティアの列。1995年。



このときの経験が生きたのではないかと思います。

山崎 阪神・淡路大震災では、社会福祉協議会や大学、生協、YMCAなどの主だった人も力を合わせましたね。

早瀬 被災者生活再建支援法をつくる中核になったのは、コープこうべです。当時、個人に政府はお金を出さないという原則があり、「前例がない」と言う当時の首相に対して、「ないならつくればいい」と言う小田実⁷さんらの参加もあって取り組まれました。また、田村太郎さんは外国人地震情報センター（95年10月に多文化共生センターに改称）を創設。「ボート・ピープル」と言われたインドシナ難民の定住促進センターが姫路市に設置された関係で、神戸市の西側にはベトナムの方々が多く住んでいたのです。

阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」と言われ、大勢のボランティアが被災地に向きました。ボランティアは高い能力を発揮すること、行政の穴埋めではなく、行政の手が届かない活動をすることを明確に見せました。

山崎 関東では、既存の団体と、震災以降に立ち上がった市民活動団体の参加により、東京災害ボランティアネットワークが設立されました。それは財産になっていて、東日本大震災支援全国ネットワーク（以下、JCN）の運営の一端を担っています。

——阪神・淡路大震災は、NPO法の成立にも影響を及ぼしたと言われています。

早瀬 NPO法成立の実現に尽力された一人、山岡義典⁸さんは当初「私たちの目の黒いうちにはできないだろう」とおっしゃっていましたが、阪神・淡路大震災で風が起きました。シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の創設者である松原明さんという戦略家も加わりました。NPO法は、市民も一緒につくった初めての全国共通の法制度となりました。

山崎 議論が喧々諤々となったとき、国がつくるということになりましたが、「それは違う」と、山岡さんたちがイギリスに行つてイギリス政府の人に案を見ていただきました。日英協会の会長が間に入って、話し合い

の場をもうけていただいたりもしました。山岡さんいわく「妥協に妥協を重ねた」ものではありましたが、1998年に施行されました。

早瀬 松原さんは「NPO法は、設計はいいけれど、使い方を普及できなかった」とおっしゃっていました。自発的な市民団体の活動を迅速に推進するための参画協力のしくみなのに、法人格取得のための道具にしか使われていない、ということですが、2000年代から新自由主義的政策が進み、介護関係ではNPO法人も事業者になりました。利用者の選択肢が増えるなど良い面もある一方、ハンズオン埼玉の西川正さんが言う「お客様社会」が進み、市民活動の運動性は下がってしまうというデメリットもあります。

協働と中間支援 〜2000年代

——2000年代に入ると法人格をもつ団体が増え、「協働」「中間支援」という考え方が広がってきたのもこの頃ですね。

早瀬 市民と行政との協働は1999年以降、ブームとして広が



APEC大阪会議開催記念シンポジウムにて。1995年。

りました。けれども、市民活動団体は事業者扱いされることも多く、協働を推進するため、市民と行政、市民と企業などのパイプ役となって活動を支援する組織として、中間支援組織が注目されるようになりました。ボランティア・市民活動センターを中間支援組織と呼ぶようになったのは、NPO法ができる少し前頃だと思えます。中間支援組織によっては、ボランティアとNPOを切り分けて考え、どちらかに特化しているのですが、僕にとっては残念なことです。

山崎 TVACは、ボランティアとNPOの両方を対象に活動しています。けれども、時にこの考えは否定されることがあります。ボランティアとNPOは表裏一体で、同じ参加型の活動なのに。

早瀬 2000年代から、ボランティア・市民活動センターでは、個別の相談も増えてきましたよね。冷戦の終結後、東西の経済圏が融合し、日本の労働者は海外の労働者と闘うことになりました。企業が日本から出ていき、日本の労働環境が下がり、企業を守るために労働者は切られ、非正規雇用が増加します。こうした背景があって、「無縁社会」が訪れま

した。また、『同調圧力 日本社会はなぜ息苦しいのか』の著者の一人、佐藤直樹さんは、バブル時代は個人の違いを許し合っていたけれど、今は暗黙のうちに周囲と同じ行動をするよう強制される、といったことをおっしゃっています。

山崎 安い労働力を外に求め、雇用の形態がゆらいでしまったり、産業構造の内側が重厚ではなくなりまして。市民が参加し、自分の判断で行動するのが市民社会なのに、同調圧力に引つ張られて、市民一人ひとりの参加のエネルギーが置いていかれているように感じます。自立した人間として、どう生きていくべきかという声が少なくなりました。

早瀬 家族や地域だけでは支えられない社会になりました。地縁・血縁以外のつながりが機能しないと、とんでもないことになっていくと思います。東日本大震災は、こうした課題が見えていた状態で起こりました。

東日本大震災とつながりづくり 〜2010年代以降

——東日本大震災とそれ以降の市民の取り組みについて、お話を聞か

せください。

早瀬 まず、阪神・淡路大震災のときに比べて、活動する市民活動団体の数が桁違いに多くなりました。赤い羽根共同募金では、2000団体以上に助成しています。阪神・淡路大震災のときは100団体程度ではないかと思えます。

山崎 阪神・淡路大震災で支援活動をした人や団体が、東日本大震災の担い手にもなりました。それまでの災害から、個々で活動する難しさを知っていたので、震災からほどなくJCNが立ち上がり、緊急支援やその後の生活の支援など、それぞれの団体が特性を生かして活動しました。赤い羽根共同募金では、活動団体が被災地から引いた後に、地域の人たちに引き継ぐことが可能かということとを助成の判断基準としていますね。

早瀬 市民活動は広がりや厚みを増す一方だと思えますが、社会課題は深刻で、2000年代から始まった貧困の問題など、厳しい状況が続いていますよね。

——そうした状況に対して、こども



大阪の複数の企業に声がけし、その従業員が「あいのり」して和歌山豪雨災害に対してボランティア活動を行い、大阪ボランティア協会が事務局を担った。東日本大震災のときもあいのりで車を出した。2011年。

食堂などの活動が生まれ、全国に広がりました。

早瀬 こども食堂をはじめ、お寺おやつクラブ、認知症カフェなど、数も広がり方もすごいですね。人との接触が難しくなったコロナ禍で、こども食堂が増えていることに驚いています。全国こども食堂支援センター・むすびえの調査では、コロナ禍となった2020年2月以降でも、全国で180余りが新設されたことが確認されています。しかも、何も活動していない団体は6%余りのことです。市民の力を感じる出来事でした。

コロナ禍は、さまざまな活動に厳しい影響を及ぼしましたが、工夫を重ね活動を継続している団体は数多くあります。たとえば、「臨床道化師」を自称する大阪の日本クリニクラウン協会は、長期入院の子どもたちの訪問活動をしていましたが、対面ができなくなり、オンラインによる訪問を始めました。

なぜ、こんなに厳しい状況で市民が活動するのか。お客様化が進んでいる社会から、市民が主体となつて課題を解決していく社会に戻さないと、不満ばかりの社会になってしまうからです。お客様になつてしま

とクレームしか言えません。前述の西川さんがされている「おとうさんのヤキイモタイム」では、ただ一緒にいてヤキイモを焼いたり食べたり、遊んだりするのですが、それがゆるりとしたつながりをつくります。近所の人や煙のクレームを役所に通報するのではなく、そのお宅の人との対話があればヤキイモを認めてくれるかもしれない。そんなふうに対話を地域に戻すために、市民が主体にならなくてはならない。僕が若い頃、障害者の人たちは通報ではなく、僕たちとの対話を選んでくれました。

山崎 TVACでは昨年春に、都内区市町村ボランティア・市民活動センターや、居場所、民間助成団体などにアンケート調査をしました。そして、コロナ禍による寸断・分断に対してボランティア・市民活動をどう担っていくか、誰ともつながっていない人どうつながりをつくるかをテーマに、定例会議をし、事業を企画しています。また、こども食堂のつながりが各地できつつあり、ネットワーク同士の連絡会も開催します。

対話を地域に戻し、市民主体の社会を再びつくる

——これからの市民活動についての想いや展望をお聞かせください。

早瀬 社会の底が抜けて、誰もが底に落ちる当事者になり得る時代です。市民、行政、企業といった垣根を越えた連携は進んでいます。さらにつながりを深めていけたらと考えています。

大阪ボランティア協会には「市民活動の広場」として、皆として」というキャッチフレーズがあります。誰でも入れて、出会えて、元気になる場でありたい。一方で、これは変だと思ふときに、自由にもが言える場でもある。その両方の場を守らなくてはならない。そんなふうになっています。

山崎 コロナ禍以前には戻れないから、早瀬さんのおっしゃるようになら、さまざまな人や団体とともに歩んでいかなければと思います。すそ野を広げ、特に若い人たちの風を受け、つながりの再構築をするような、新たなプログラムの創出が必要でしょう。この厳しい時期にオリンピックやパラリンピックに参加したボラン



市民社会をつくるボランタリーフォーラムTOKYO2022実行委員会の様子。コロナ禍でも工夫を重ねて行っている。2021年。

ティアのレガシーも、東京の場合は大切な事例の一つです。そうした事例を集めていきたいと思えます。「悩みがあつて困難も多いけど、それでもね。工夫や創意を重ねながら、やらなきゃ」と言うのが、活動の醍醐味でもあります。「それでもね」と言つて頑張っている人たちに日々、励まされています。今日も早瀬さんのお話に力をいただきました。ありがとうございました。

- *1 I A V E (International Association for Volunteer Effort) ボランティア活動推進国際協議会が隔年で開催している世界会議。I A V E はボランティア活動を通して世界の人が交流を図ることを目的として、1970年に設立された。
- *2 元大阪府立大学社会福祉学部教授。車いすの社会学者として活躍した。1942〜1999年。
- *3 戦後社会福祉のパイオニアと言われている。神奈川県立保健福祉大学学長、日本ソーシャルワーカー協会会長、日本社会福祉学会会長、横須賀基督教社会館会長等を歴任。
- *4 社会福祉学者。日本社会事業大学名誉教授、放送大学教授、淑徳大学教授、学術顧問等を歴任。1921〜2015年。
- *5 国庫補助事業として1985年にスタートした「福祉ボランティアの町づくり事業」の総称。その後、ふれあいのまちづくり事業（現・地域福祉ネットワーク事業）などへ継承されている。
- *6 全世界の学生を対象としたスポーツの総合競技会。別名学生オリンピックともいう。
- *7 作家・市民運動家。世界紀行『何でも見てやろう』（1961年）で一躍有名になった。1932〜2007年。
- *8 市民社会創造ファンド運営委員長、助成財団センター理事長、日本NPOセンター顧問。法政大学名誉教授。市民活動家、都市計画家、地域研究者。



早瀬 昇（はやせ・のぼる）

大阪ボランティア協会理事長。1955年、大阪府生まれ。大学で電子工学科を専攻するも、交通遺児家族支援、地下鉄のバリアフリー化、市民活動情報誌の編集などの活動に次々に参加。大学卒業後、フランス、ベルギーの障害者グループホームでケアワーカーを経験した後、1978年に大阪ボランティア協会に就職。91年から2010年まで事務局長。「市民の参加の力」で社会問題を自治的に解決する環境整備をライフワークとし、現在、日本フアンデレイジング協会副代表理事、同志社大学政策学部客員教授なども務める。著書に『「参加の力」が創る共生社会―市民の共感・主体性をどう醸成するか』『寝ても覚めても市民活動論』など。大の阪神タイガースファン。赤ワイン党。



山崎美貴子（やまざき・みきこ）

東京ボランティア・市民活動センター所長。明治学院大学教授・副学長、神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部長・学長を歴任。日本福祉教育・ボランティア学習学会会長、「広がれボランティアの輪」連絡会議会長、東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人等を務める。

誰もが参加できる仕組みづくりを 〜東京・多摩リサイクル市民連邦の活動をふりかえって

江尻京子（NPO法人東京・多摩リサイクル市民連邦 事務局長）



多摩ニュータウン環境組合
リサイクルセンター。
(通称エコにこセンター)

多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンター¹は2002年に開設された資源循環型社会のための啓発施設です。NPO法人東京・多摩リサイクル市民連邦（以下、市民連邦）はここを運営するとともに「TAMA Aとことん討論会」²（以下、とことん討論会）などイベントの開催や情報発信に努め、市民・事業者・行政の協働を促し、ごみ問題の解決を牽引してきました。この間、ごみを発端に身近な生活環境に対する市民の意識の移り変わりをどのように受け止めて活動してきたのか、そして今後の展望について、事務局長の江尻京子さんにお話を伺いました。

五位一体³（ごみいったい）で 取り組もう

——ごみ問題に関わることになったきっかけを教えてください。

1990年当時、子どもを連れて公民館の講座『ごみがハンランする

とき』に参加したのが最初です。保育付きの講座に目が留まりました。動機が不純ですすね。実はごみについてはゼロからのスタートでした。というのも当時の多摩市はダストボックスが設置され、そこに入ればごみは見えなくなり、私のなかではごみはとくに問題ではなかったのです。講座終了後にできたアフターグループに参加して、その仲間と もっと勉強したいと思うようになりました。

——ごみ問題にとくに関心をお持ちではなかったのですね。その後、活動はどのように広がりましたか。

まず、ごみを考える会が立ち上がりました。メンバーは年齢層が幅広く、また講座受講者ではない人々も参加していました。会としてイベントに参加したり、小学生が使う学習帳を再生紙化する働きかけをしたり、スーパーに牛乳パックの回収を呼び掛けるなどをしていくなかで、

ごみに関する情報をさらに収集して活動を広げたいという思いが出てきました。ちょうどその頃に、TAMA Aらしいふ21⁴という行政主導型の事業が行われ、私もプレイベントから参加しました。1992年のことです。事業の重要なテーマの一つが多摩地域365万人のごみ問題を解決するということなので、その背景には日の出町にある処分場の汚水漏れ⁵が表面化する一方で、二つ目の処分場建設計画が持ち上がり、ごみを減らさないと大変なことになるという危機感がありました。私は多摩市という小さなエリアで活動を始めたのですが、しだいにごみ問題に長く取り組む人や他地域で活動する人たちから話を聞く機会がどんどん増えていきました。なかには早稲田大学の寄本勝美先生⁶のように、昨日読んだ本の著者とといった方もいらして、そのような方と知り合える面白さもふくらみました。

活動が徐々に広がるなか、「買い物には市区町村を越えるのに、市民



(上) 第13回TAMAとことん討論会。テーマは『循環型社会をつくる多摩パワー』。2006年1月。

(下左) エコにこセンター主催講座。家庭にある容器を花器に使う「お花の教室」。2021年4月。

(下右) 第17回TAMAとことん討論会『食の3R～日本の"食"からごみ問題を考えよう』。小学生から絵を募集した。2010年2月。

※写真はすべてNPO法人東京・多摩リサイクル市民連邦提供

活動になると市内だけになってしま
うのは変だね」という声がありまし
た。多摩地域の住民でもあった寄本
先生が「多摩地域がごみ問題で一つ
になれるネットワーク団体を作ろう」
「ごみ問題は市民だけ・行政だけでや
れるものではない。連携のスタイル
を全面に出した団体を作ろう」と提
唱し、それに賛同した人々が団体を
立ち上げることになりました。それ
で、東京・多摩リサイクル市民連邦
が1994年に発足したのです。

当時私は30代で中心的なメンバー
は60～80代と年齢が高く、またそれ
ぞれの地元で先生と呼ばれるような
方も多く、みなさんからいろいろと
教えていただきました。その後、市
民連邦の3代目の事務局長となって
今日に至ります。

——その頃に関わっていたのはどの
ような人たちでしょうか。そして、
発足した市民連邦の目標やミッショ
ンを教えてください。

消費者団体や環境団体で活動する
人、生協、元行政の人、廃棄物関係や
資源回収の仕事に携わる人、学生な
ど多様な人が参加していました。寄
本先生は、さまざまな主体が協働し
て社会課題を解決するという研究

テーマをお持ちで、ごみ問題に関す
る著書も多く、市民連邦の活動の発
展には寄本先生の求心力が大きかつ
たと思います。

市民連邦では、まず、ごみそのも
のを減らすこと、そして燃やすので
あればきちんとした燃やし方をする
という理念を多摩地域から広げてい
きたいと考えていました。そのゴー
ルを達成するには、市民だけではな
く行政も事業者もそれぞれが、そ
れを尊重しながら、それぞれの立
ち位置でできることをやっていくこ
とが重要であると考えて、毎年T
A M Aとことん討論会を開催するなど
して啓発活動を続けてきました。

「とことん深く」から 「とことん広く」へ

——とことん討論会は昨年までに28
回開催されていますが、毎年のテー
マには、その時代のごみ問題に対す
る意識が反映されていると思います。

とことん討論会が始まった頃は、
多摩地域の各自自治体を回って開催し
ていました。当時はごみの分別の仕
方や啓発の仕方などについて、市民
と行政との間に意見の違いがあつて
なかなか形にならなかったのですが、

ある地域での事例が別の地域の参考
になることが多くありました。そこ
で、市民連邦が開催地の自治体と組
んで問題解決の仕組みの提案をつく
り、それぞれの地域での実現を後押
しました。

少しずつごみの分別やリサイクル
などの仕組みが整い、また市民と行
政との懇談会が各地で開かれるよ
うになると、地域ごとに解決のため
の取り組みが行われるようになり
ました。ごみ問題は個別の地域とい
うよりも社会全体の問題として捉
えた方が議論しやすい風潮になり、
2008年頃から、とことん深く考
えるより、とことん広げて考えよう
という方針に変えました。そしてま
た、行政の意識にも変化がありまし
た。市民連邦発足当初はごみの担当
部署は光の当たるポジションでパワ
フルな職員がたくさんいましたが、
ごみの分別や処分場の問題がある
程度、解決するに従ってごみの担当
部署は縮小されていきました。多摩
地域は交通の便が悪いこともあり、
2010年には思い切って3会場
で開催した、とことん討論会でした
が、メンバーの負担が大きく、その
後は事務所のある多摩市内や近辺で
開催するようになりました。テーマ
も地域という深掘りから、社会全体

東京・多摩リサイクル市民連邦の活動と関連する出来事

- 1992 TAMARAらいふ21プレイベント実施
多摩リサイクルとことん討論会開催
- 1993 TAMARAらいふ21 4月開幕11月閉幕
- 1994 東京・多摩リサイクル市民連邦発足
- 1998 谷戸沢処分場埋立終了
二ツ塚処分場埋立開始
- 2000 容器包装リサイクル法完全施行
- 2001 循環型社会形成推進基本法施行
東京都市長会「家庭ごみ有料化提言」
- 2002 多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンター運営業務受託。法人格取得
- 2004 おちゃわんプロジェクト始動
第11回討論会『循環型社会づくり in TAMARA』リサイクルからの転換』
- 2008 改正容器包装リサイクル法完全施行
- 2011 第18回討論会『地域発 多摩のごみ』3会場実施
- 2016 第23回討論会『陶磁器製食器と3R』
『食卓から考える「もったいない』』
- 2018 第25回討論会『もっと楽しくもっと身近にわがまちの「3R」施設』
- 2019 食品ロス削減推進法施行
- 2020 新型コロナウイルス感染症によるパンデミック。レジ袋有料化（7月）
第28回『コロナとごみ』変わる私たちのライフスタイル @オンライン』

という広域に目を向けていくようになりましたが、広がれば広がるほど協働ってなんだっけ？ということをもう一度おさらいしないとダメなんじゃないかと考えながら今日に至っています。

——市民や行政のごみ問題に対する意識が変わるなか、活動を続けてこられたのはなぜだと思いますか。

私人としては、活動が面白かったからに尽きます。なので、ごみ問題は活動であり、仕事であり、趣味にもなっていて、ゴミニストという肩書を作ったほどです。もちろんベースは市民活動としてのごみ問題です。最初の頃は聞くのも見るのもすべてが新鮮でしたし、長い年月の間に出会った人たちが魅力的な人が多く宝物のような存在です。長く活動しているとプライベート上、大変な時期もありましたが、それでも活動を続けてきました。この活動あつての私だと思っています。

市民連邦としては、五位一体という理念を掲げ、何でも燃やせばいいではなく、多摩地域に資源循環型社会を作り出すことをめざして活動してきたことが大きかったと思います。その考え方をある程度、浸透させる

ことができた今、メンバーの高齢化や後継者を育てることが私たちの課題となっていると同時に、活動のあり方についても考える時期に来ているのではないかと思います。

——ところで、多摩地域のごみの少なさやリサイクル率は全国トップレベルだそうですね。市民活動の成果と言えるのではないのでしょうか。

まず一つには、日の出町のごみ処分場問題を多摩地域の市民が自分事として捉えてきたこと。もう一つは、各市町村が競争してごみを減らそうとしたことにあると思います。ごみをたくさん出すとたくさんのお金を使わなくてはなりませんから、少しでも負担を減らそうと市民と行政が団結して取り組んできました。そのことが今につながったと思います。

私たちは「協働」という言葉がまだ無い頃から、五位一体とか参画とか連携などといった言葉を使い分けて活動を進めていきました。反対運動は市民の権利であり、必要な時もあります。対立することが目的ではありません。行政も同じで市民を敵にしたところで何も前進しません。施設建設や収集方法などといった新しい仕組みを作る時には意見がぶつ

かり合うのは当然です。しかし、議論を尽くし、自分たちが何をすべきかを整理していくこと。とことん討論会を通してその形を示したり、提言をしてきたことも要因の一つではないかという思いは持っています。

ごみ問題は

市民活動の永遠のテーマ

——ごみの分別やリサイクルの仕組みが一定程度整う一方で、人々の関心はどう変化してきたのでしょうか。資源循環型社会の実現に向けて今、何が必要だと思いますか。そしてこれから、どのように活動していきたいと思いませんか。

ごみ問題は、すべての人や活動につながる万能選手だと思いません。が、逆に今はそれがあだになっています。問題の焦点がボケてしまい、次の一歩が見えづらいたも感じていきます。活動を始めた頃は、ごみの分別の仕方や処分場、ごみ袋の有料化など、可視化できるごみ問題固有の課題がいくつもありませんが、おおかた形ができたことでごみ問題はすでに解決したと捉える人もいます。課題が見えにくくなっていることや複雑化していることで市民

社会全体からするとお金の流れを作り出していることになり、環境負荷の少ない物やリサイクルできる物、ごみが出づらいい物を選ぶための情報発信や提供が必要であり、そうした物にお金を投じることができ、仕組みを作ることも活動の一つであると発信したいと思っています。

また、人々の関心の一つに、買い過ぎたり使わないのに持ち続けている物を処分して家の中や部屋の片づけをすることがあります。それなりの役割を果たした物を処分する場合もありますが、いつ買ったのか、なぜ買ったかわからない物もたくさんあります。自分が購入しただけではなく贈答品として家の中に長く保管されていた物もあります。どれも捨てるために作られた物ではありません。買う時から本当に必要な物を考えたり、長く大事に使うことを習慣づけることも活動のテーマにしていく必要があると思っています。

ちょうど今、次のとことん討論会のテーマを決める時期なのですが、消費者、あるいは生活者という立場にたつて『購入』をテーマにしようかと話しています。お金を出して物を買うことは、投票と同じことという人もいます。一人ひとりが自分のお金を使って物を買うわけですが、

また、新しくプラスチックに関する法律ができました。私たちはプラスチックを使わない暮らしをすることはできません。プラスチックとの上手な付き合い方を考えることも重要なテーマになっていくでしょう。人が動けばごみは発生します。ごみ問題は市民活動の永遠のテーマであ

るといふことも活動を広げる重要な切り口になっていくと思います。2020年から、新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。その発生以前の状況に戻ることは難しく、新しい仕組みを作っていく必要があるでしょう。私たちは集まって活動することを絶対の条件としてき

ましたが、私たち自身も、新しい手法を考えて活動に取り組まなければならないと思っています。——社会の変化を捉えて、私たち市民から新たなテーマを提示していくことが求められているのです。今日はありがとうございました。

- *1 八王子市・町田市・多摩市で構成する一部事務組合が運営する多摩清掃工場に併設されたごみ減量啓発施設「ニッケネームはエコにセンター」。
- *2 1992年に実施されたTAMAらいふ21のプレイベントに集まった参加者有志が「第2回TAMAとことん討論会」を開催、市民連邦の発足へと至る。以来、市民連邦を事務局として毎年開催。
- *3 市民連邦が掲げる理念。生活者、行政、企業、リサイクル企業、教育研究者の5つの主体が「市民」という概念で連携し資源循環型社会を実現していくことを意味する。
- *4 多摩東京移管百周年記念事業。1993年に多摩地域が神奈川県から移管されて100周年となる節目にこれから先のまちづくりの契機とするために多摩の全域で開催された事業。
- *5 日の出町の谷戸沢処分場で遮水ゴムシートの破損による地下水の汚水漏れが発見。後に住民が操業停止などを求めて訴訟に発展したが住民側が敗訴。
- *6 市民連邦の初代代表。発足当時は早稲田大学政治経済学部教授。専門は行政学、地方自治、環境政策。それまで日の当たらなかった清掃事業の重要性やごみの資源化を説いた。「リサイクル市民連邦」の名づけ親。『ごみとリサイクル』(岩波新書1990)等著書多数。2011年に急逝。



江尻京子(えじり・きょうこ)

高等学校教員を経て、1990年からごみ問題に関わる。NPO法人東京・多摩リサイクル市民連邦事務局長。多摩ニユータウン環境組合リサイクルセンター長。環境カウンセラー。東京ボランティア・市民活動センター運営委員会副委員長。本誌編集委員。著書『みんなでつくるリサイクル』(日報)他。

NGOの今まで、現在、そして未来

市川 斉（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 地球市民事業課長）



豊島区にて、在留外国人への包括的生活安定支援で食糧配布をする。2021年。

※写真はすべて、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会提供

当会、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（以下、シャンティ）は、今年で設立40周年。TVACと同じ年に設立され、民間国際協力団体（以下、NGO）として、海外における教育・文化支援活動、緊急人道支援活動に携わってきた。今までに424校の学校建設、約1000カ所の図書館（図書室）を建設。届けた絵本は約35万冊で、その図書館利用者は延べ1600万人。国内外での緊急人道支援には76回取り組んできた。

私は、1990年にシャンティに入職。1995年に阪神淡路大震災における緊急救援及び復興支援活動、2001年の同時多発テロ事件後にアフガニスタンでの緊急人道支援及び教育支援事業の立ち上げ、この7月までは、ミャンマーにおける教育支援事業に関わった。また、東京事務所において、現地をサポートするための業務に関わり、現在は、国内外における緊急人道支援活動、在留外国人支援活動を担う地球市民事業課の責任者をしている。私見の域を脱しない側面はあるものの、

この30年間でNGOが、社会や市民活動とどう関わり、組織の課題とどう向き合い、今後、どのようなことを目指していくのか、自分とシャンティの関わりを軸に、述べさせていただく。

個々の活動から 様々なセクターとの連携協力へ

シャンティが活動を始めたきっかけは、タイに逃れたカンボジア難民への救援活動だった。そこで、大人が子どもを青空学級で教えている様子を見て、難民キャンプで文庫活動を開始。教育支援の重要性を認識し、それ以来、教育文化支援活動に関わってきた。また、タイ国境の難民キャンプでの活動から、貧困に喘ぐタイの農村部、住環境が劣悪な首都バンコクのスラム地区での活動へと広がった。難民キャンプでの支援の傍ら、多くの現地の人々との出会いの中で事業が始まったと言っても過言ではない。かつて、多くのNGOにとって、現地での貧困や教育の課題と出会って、そこを何とかした

いと設立された団体が多かったと認識している。しかし、現場で地道に活動するだけでは根本的な問題が解決しないことを痛感し、NGO同士、または、政府、企業など様々なセクターとのネットワークや協働を展開してきた。

例えば、1987年に設立された国際協力NGOセンター（JANIC）。日本有数のネットワークNGOで、NGOがネットワークをつくることで、NGO間、政府や企業、労働組合、自治体などとの連携・協働を進め、NGOの力を最大化し、社会課題解決の促進を目指している。また、外務省とNGOにおいては、1996年よりNGO・外務省定期協議会を開始し、政府開発援助（ODA）について定期的に議論し、1998年からNGO-JICA（国際協力機構）協議会が開催され、より効果的な国際協力の実現と、国際協力への市民の理解と参加を促進するため、意見交換を行ってきた。そして、2000年には、迅速な緊急人道支援に対応するためのスキームとして、NGO、経済界、政府が対



アフガニスタンでの青空教室。
市川さんは2001年の緊急人道支援・
教育支援事業の立ち上げに携わった。

等なパートナーシップのもとで協働するために発足した日本の緊急人道支援のしくみであるジャパン・プラットフォーム(JPF)がスタートした。さらに、貧困・格差・気候変動という地球規模の課題を抱え、「このままでは世界は立ちいかない」という強い危機感のもと、2015年9月に国連で、2030年を達成期限とする包括的な目標「SDGs (Sustainable Development Goals) [持続可能な開発目標]」が採択された。その問題に取り組むために、SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)を結成。日本政府が設置したSDGs推進円卓会議に市民社会代表を送り、日本政府へ働きかけを行うほか国際会議へ参加、SDGsの普及啓発などを行っている。これ以外にも、この30年間でNGO同士や他セクターとの協働が活発となり、様々なネットワークが結成されている。

市民社会スペースの危機(紛争と経済のグローバル化の中で)

一方で、21世紀に入り、表現の自由を行使したことによる拘禁、貧困や腐敗、経済的不平等、武力紛争、難民の人的危機、あらゆる形の差別、

企業による人権侵害、人身売買、ヘイトスピーチ、市民社会組織規制など、様々な人権問題が起きている。言い換えれば、「市民社会スペース」(人間の尊厳や人権が守られ、人々が人間らしく自由に、豊かな暮らしができること。それは、自由で平等な個人が、自立して対等な関係で構成されている社会)の危機とも言われている。

この直近でも、ミャンマーにおいて、2月に国軍によるクーデターが発生。非常事態宣言を発出し、国軍が政権を掌握した。市民による抗議活動は武力で弾圧され、多くの市民が投獄されている。SNSでの発信は制限され自由に表現することもできない。公務員を中心とした市民による不服従運動が続いているが、経済的活動も制限されていて、新型コロナウイルス感染拡大と合わせて、貧困率が5割に拡大すると言われている(国連開発計画2021年5月発表)。また、アフガニスタンでは、8月15日にタリバンが全土を掌握。タリバンは、これまでにデモを許可制にして抗議の声を封じ込めているほか、国際社会が懸念する女性の教育や就労は保障するとしたものの、大学での男女共学を認めないなど、イスラムの教えに基づくとした統治

を進めている。食糧や医療物資などが国内に入りづらい状況が続き、経済の悪化や食料不足などによって、人道的な危機への懸念が高まっている。国連は、来年半ばまでに国民の97%が貧困に陥るおそれがあると警告している。

一方、これらの国に限らず、シャンティが活動する東南アジアの国々でも、経済優先で基本的に人権が尊重されない状況が散見している。カンボジアでは中国を後ろ盾にして、経済成長を続けながら、野党第1党を解散させ、政府に批判的なマスコミを解散させ、事実上の一党独裁に移行。タイでは、政治的混乱が続き、ここ数年は軍が政府を掌握。ラオスでは、NGOの活動家が行方不明になったままである。

これらの国々では、現地政府がNGOの活動を制限する傾向が高まっております。より底辺にいる脆弱層の人々に寄り添い活動することを目指すNGOにとって、活動の継続の危機とも言える。

NGOが日本国内の社会課題に対して活動開始(社会課題のボイダレス化)

私が、シャンティに入職した当時



ミャンマー・バゲー郡の学校図書館。

は、「南北問題」（日本や欧米などの経済先進国の経済発展がアジア・アフリカなどの開発途上国の貧困を引き起こす問題）に対して、NGOは、どう活動するかが問われていた。しかし、社会課題がポータル化する中、経済先進国でも社会課題が表面化し、NGOも国内課題に取り組まざるを得なくなってきたと言える。

シヤンティでは、豊島区において、在留する外国人に対する2つの活動を開始した。ひとつは、昨年6月より、豊島子どもWAKUWAKUネットワークと協働し、外国ルーツの子どもたちを対象としたオンラインによる居場所づくり。もうひとつは、今年5月より開始した、生活が困難な状況におかれている在留外国人に対して、3つの柱（生活支援・法的支援・社会的包摂）を軸とした包括的生活安定支援で、弁護士法人東京パブリック法律事務所、社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会と連携している。活動を開始した背景として、豊島区は、日本でも8番目に在留外国人が多い自治体である。ここで生活する子どもの多くが外国で生まれ育ち、親に連れられて学齢期に日本へ移住。言葉や文化の違いなどで、日本での暮らしに悩みを抱えている

子どもたちも多い。また、最近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの在留外国人（特に、ここ数年で来日した外国人）の収入が減少、仕事を失い、厳しい生活を強いられることが浮き彫りになったことがあげられる。

シヤンティ以外でも、例えば、ピースウィンズ・ジャパンが、犬の「殺処分ゼロ」を目指して活動するピースワンコプロジェクト。また、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが、日本国内における子どもの貧困問題解決や災害時の子どもの保護に特化したチャイルド・フレンドリー・スペースの設営などである。

このように、ここ数年来、海外における国際協力活動に関わりながら、国内課題へも取り組むNGOが増えてきていると言える。

日本のNGOの抱える課題

今では、NGOと言えば、国際協力に関わる民間団体として認知されるようになり、日本には400団体以上存在すると言われ、ひとつの社会のセクターとして認知されてきている。にも関わらず、最近では、NGOが斜陽産業とも揶揄されるようになり、多くのNGOが運営に苦勞し

ているのは、30年前と変わらない。

大きな課題は、資金調達とスタッフの確保である。『日本のNGO・CSO*等における組織・活動状況実態調査（2019年）』（198のNGO回答）によれば、国際協力を行う組織の収入の合計規模は450億円ほどで推移している。その中でも収入規模上位10の組織（全体の6%）がこの全収入の7割を占めている。またおよそ70%の組織の収入は1億円未満であり、その内50%ほどの組織は4000万円未満である。しかも、職員の給与は、民間の平均と比べると、7〜8割前後（または、それ以下）。更に、JANIC「NGOセンサス2019」によれば、NGO職員の平均在職年数は6年だが、20代では2・1年、30代では4・1年である。そこから浮かび上がるのは、多くのNGOが有給スタッフ数名で活動し、ボランティアに支えられ、財政的に非常に厳しい運営をしている姿が目に見えらる。ある若手NGOスタッフが、「持続可能な社会を目指しているのに、NGOスタッフの待遇では、持続可能な生活ができない」と嘆いていたが、その言葉が心に突き刺さっている。

さらに、国際協力に関わるためには、かつては、NGOや海外協力隊

* Civil Society Organization. 市民社会組織。



シャンティのコミュニティ文庫でイベントを楽しむアフガニスタンの子どもたち。
治安の状況により臨時休業もしばしばあった。

へ飛び込むというのが一般的だったが、最近では、ソーシャルビジネスによる起業、一般企業、自治体、大学など様々なアクターが関わるようになり、必ずしもNGOでなくても関わられるようになった。若い人から見れば、「給料の低いNGOは、国際開発に興味があれば就職先の選択肢にならない」「自分の生活を犠牲にするイメージが日本のNGOは強い」「NGO・NPOはボランティア・偽善者といったイメージを持っている人が多い」「などの声もあり、スマートさよりダサイという感じもするという声もある(平成30年度 外務省NGO研究会「2030年を見据えた日本の国際協力NGOの役割」より)。

一方、海外の現場ではNGOスタッフがテロのターゲットになり、その象徴的な例では、2019年にアフガニスタンで殺害された中村哲さんの事件である。私自身、アフガニスタンにいた時には、地域の部落との協力関係を築くことによって、地方に行っても身の安全を守られていたが、現在でも、そのようなセキュリティは必要であるものの、様々な安全対策が必要となっている。

上記以外でも、NGOの業界の認知度は高くなっているものの、個別

のNGOの組織名はあまり知られていないという広報の課題、労務管理、組織の中期計画を策定しての組織マネジメント、組織のアカウンタビリティを高める必要性など、組織マネジメントの重要性が、ますます必要となってきた。

「NGOと未来」

NGOは運営上の課題に直面しながらも、現代の社会において、役割がますます重要になっている。NGOは、現場で当事者と寄り添い、中立性、独立性を貫き活動を展開してきた。国の枠を超えて、ネットワーク

良くネットワークを作り、多様性を尊重して、相手の文化を尊重しながら活動する。今後ますます、社会

変革のため、そしてSDGs推進のため、不可欠な存在である。そのために、日本NGOの強みをいかしつつ、資金調達、組織マネジメント力、発信力を高め、マルチステークホルダーの一員として、他のセクターと共に課題解決をしていくことが重要だと考える。

そのためには、NGOが自らのミッションを大切にしながら、絶えず、変化して突き進むことが重要だと思ふ。最後に、NGOに関わる者として、自戒を込めて、チャールズ・ダーウインの言葉を紹介して、終わりたい。

最も強い者が生き残る訳ではない、最も賢い者が生き残る訳ではない、唯一変化できる者が生き残る。



市川 斉(いちかわ・ひとし)

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 地球市民事業課長 静岡県出身。1990年 シャンティ国際ボランティア会に入職。1995年 阪神・淡路大震災における緊急救援・復興支援。2001年 米国同時多発テロ事件後のアフガニスタンで緊急救援活動や教育支援活動に携わる。2005年より海外事業課長、事務局次長、常務理事に就任。2019年7月よりミャンマー事務所長、2021年より現職。JPF(ジャパン・プラットフォーム) 副代表、JANIC(国際協力NGOセンター) 副理事長などを歴任。第16回ヘルシー・ソサエティ賞ボランティア部門(国際)受賞。著書は『ハジババと1000頭のロバ』『震災・神戸からアフガニスタンへ』(筒井書房) 他。



創刊号(モノクロ複写本のみ現存)。
ボランティア文化の時代を創っていかう
という使命感・意気込みを隅々から感じます。



初期には「ボランティア」そのものに関するテーマをたびたび特集しました。ボランティアという言葉にも誤解の強かった時代、まずは基本から、といった思いがあったのかもしれませんが。



こんなものも。
「特集付録・ボランティア自己診断」

『ネットワーク』 でふりかえる40年

『ネットワーク』誌も東京ボランティア・市民活動センターとともに40歳を迎えました(当初の誌名は『ボランティアネットワーク』)。手前味噌全開ではありますが、特集テーマ等から時代の空気を読み取ることもできそうです。

あのころ
(&これから)

90年代前後に本誌編集を担当したスタッフに、
当時はふりかえりつつ語ってもらいました。



河村暁子
(東京ボランティア・市民活動センター 主任)

東京ボランティア・市民活動センター(以下、TVA)の情報誌『ネットワーク』を1989年から2004年のリニエアル直前まで担当しました。TVAの前身、「東京ボランティア・センター」の時代です。当時は12ページで、毎月の発行でした。特集については各号の執筆担当を決めて書いていました。テーマになりそうな社会課題はいろいろあったので、「今回はこれで行こう」と編集会議で決めて、担当することになったスタッフが取材に出かけて行って、インタビューをして、起承転結のある3200字の原稿を執筆しました。おかげで文字数に合わせてまとめる力がつきました(笑)

当センターの文化として「とにかく外に出よう!現場に行こう!」という気風があり、取材に行くことよって活動者とのつながりができ、他の事業にもつなげて進んでいたので、とにかくあちらこちらに飛び出して行きました。

—印象に残っている特集や連載枠はありますか?

特集では、いろいろなテーマを取り上げました。例えば、『地域の中の精神障害者』『JHC板橋』の活動から(1992年3月)。精神病院を退院できる人たちが地域



ボランティア情報等を載せた情報ページ(初期には別冊の形で発行)。こうした情報類は今ではウェブサイト「ボラ市民ウェブ」上で検索可能な形で提供されており、格段に便利になりました。これも時代の変化のひとつ。



1995年、阪神・淡路大震災。それまでボランティア活動に関心のなかった市民が全国から多数救援に駆けつけたとされ、この年が「ボランティア元年」と呼ばれる端緒にもなりました。



1990年代。幅広くさまざまな分野の課題を取り上げました。

で暮らしていくための「受け皿」を作ろうとしているソーシャルワーカーの方にお会いしました。「こんなふうにして福祉サービスは市民主導で作り上げていくんだ」と、肌で感じることができました。また、個々の方へのケースワークだけではなく、社会にも働きかけていくソーシャルワーカーやソーシャルアクションを行っている様子を知り、感銘を受けたことを覚えています。

その他にも、『東京ゴミ事情』(ゴミに取り組む)、『1990年2月』、『災害弱者』(現在では、災害要配慮者)を支える地域の防災・災害救護体制(1990年9月)、『華やかな「国際化」の陰で』(在日外国人に対して医療は保障されているか)、『1991年4月』、『企業からのラブ・コールが聞こえますか?』(社会貢献活動の現状と課題)、『1992年2月』、『路上』から、「家」の中へ、「地域社会」の中へ(東京におけるホームレスの人たちとボランティア活動)、『1995年7月』、『日本の女性たちは世界に何を伝えてきたのか?』(第4回世界女性会議(北京女性会議)のワークショップ報告)、『1995年10月』など、狭義の福祉にとどまらない幅広いテーマで取材をしました。

連載記事には『わが街のほらんていあ』があり、各地域のボランティア・センターの動きを紹介しました。また、『市民活動いろは坂』というページでは、紆余曲折しながら進んでいく市民活動のストーリーを掲載しました。当時はまだインターネットの活用が始まったばかりだったので、各地で起きていることを他の地域に知らせるという役割が本誌にはあったんですね。

また、毎回3〜4ページを割いて「INFORMATION」と題し、その月のボランティアの募集やボランティア関連イベント・図書などの情報も掲載していまし



1998年3月、NPO法成立。成立実現の背景には市民側の活発な議論と働きかけがあり、本誌でも成立前より数回にわたって特集を組みました。



2000年7月～、三宅島噴火災害。

2000年のインターネット特集。
インターネットが本格的に社会に浸透しはじめた頃。とはいえ、SNS等はまだまだ存在していませんでした。



「ボランティア・NPOと行政とのパートナーシップってなんだろう??」(1996年7月号)。本誌特集に初めて「NPO」という言葉が登場。

た。情報専門のスタッフが担当していましたが、当センターに毎日寄せられる膨大なチラシや郵便、FAX等を徹底的に読み込み、そこから抜粋して文字起こししていました。インターネットのない時代にはとても重要なペー
ジだったと思います。

——時代は変わったと思いますか？ 当時と今とをくらべてみて思うことがあったら聞かせてください。

当時は、障害のある方たちのための「手話」や「点訳」「音訳」、「移送サービス」、「おもちゃ図書館」、在宅の高齢な方のための「食事サービス」、「有償家事援助サービス」、「病院ボランティア」、外国ルーツの方たちのための「日本語ボランティア」など、地域ベースでの活動がたくさんあり、それぞれのテーマごとに全国的なネットワークを作っていく動きも盛んでした。そのため当センターの会議室を利用しにいらしたり、そうした会議に当センターのスタッフが出席することもよくあったので、ボランティアの皆さんの活動を間近に見る機会が多く、私たちスタッフも大きな刺激を受けていました。「今はこのことが課題になっていくんだ」といったことをタイムリーに知ることができました。

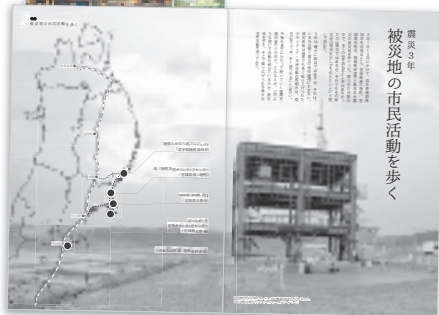
主婦層を中心としたボランティアの人たちは、地域社会のために必要だと思えば、臆することなく自治体にもどこにでも出かけていって窮状を訴える。自治体側も地域社会のために無償で貢献してくれている市民たちを無視することはできず、交渉が続いていく中で、改善の糸口が見えてくる。そうしたボランティアのダイナミズムを感じていました。

組織ではなく、市民一人ひとりが動いているのがよく見えるというか、「顔の見える社会」と言ったらよいのか

時代の変化に対応すべく、2005年春の「リニューアル創刊号」より誌面を一新。



当時はLGBTという言葉もまだほとんど知られていませんでした。2007年11・12月号特集「セクシュアリティがみえてきた」。



東日本大震災(2011年)については現地取材を行い、発災直後から3年後、5年後、10年後の4度にわたり特集。



視覚コミュニケーションという視点から組んだフルカラー特集。1950年代からの各種資料を集め、市民活動を過去に遡りました。



2020年～、新型コロナウイルス感染症流行。



“多様であること”についての意識化と議論がますます重要になってきています。



00年代も後半の頃になると、「貧困」の問題がより注目されるようになってきました。



な。やはり、あの時代ならはだったのかもしれませんが。今は「ボランティアがしたい」と思ったら、ネットで検索できますから、ボランティアの相談で来所される個人の方は少なくなりましたが、「NPO法人として活動したい」といった相談や「企業で社会貢献やボランティアをしたい」というような組織からの相談が増えています。

——『ネットワーク』誌はとなるとよいと思いますか？

例えば、国際協力の分野で活動している人は、きっと国際協力についての知識や活動事例などが掲載されている専門誌を読んでいるのではないのでしょうか。『ネットワーク』に求められているのは、大衆誌としてのあり方かな、と思います。国際協力の活動をしている人は、他の分野については、もしかしたらあまりよく知らないかもしれない。大衆誌として、いろいろなテーマをわかりやすく取り上げ、いかにより多くの人に読んでもらい、いろいろな分野の人たちがつながっていきるとよいと思います。

それと、TVACの情報誌の役割は、単に情報を伝えるだけではないと思います。ボランティア活動や市民活動の持つ価値をいかに多くの人に共感的に伝えていけるか、ではないでしょうか。

また、毎回さまざまな団体が紹介されていますが、「この団体は今こういう協力を求めています」というような具体的な情報も掲載することで、読者の次のアクションにつながるんじゃないかなと思います。私たちの使命は、市民や組織を「つなぐ」ということ。そのための主要な媒体のひとつが情報誌『ネットワーク』だという意識をもつことが大事だと思います。

存在価値を取り戻し、社会的孤独を解消したい ～家から出られない外出困難を経験して～

セルフヘルプ・当事者活動は、生きづらさや困難・悩みを抱える人、同じ経験をした人やその家族などが「ひとりじゃない」と実感でき、仲間や社会とつながりを持つ活動です。「当事者の歩み編」では、さまざまな経験や状況を生きる方々の個人の歩みをうかがいました。

つやかさん



さまざまな理由で家から出られない外出困難な状況にある人が、ネットを介してつながる活動を行っている当事者、つやかさんにお話をうかがいました。

天井とにらめっこの日々、 自死を考えるまでに

私の場合、「家から出られない」「出にくい」というような状況は、脳内の器官障害、精神障害によるものです。具合が悪くなってしまうと、起き上がることもできない状況に陥ってしまいます。そうすると家から一歩も、というよりもトイレに行くのも大変な状況になり、外出困難になってしまいました。

病名は、双極性感情障害です。25歳の時に発症しました。通勤している電車の中で、ある日バタッと倒れてしまっ、そこからもう記憶がありません。病院に通って何か月もかけて調べたら双極性感情障害であるということがわかりました。当時は

違う病名を言われたのですけども。倒れる前に、何かおかしいなっていうのは感じていました。でも忙しいですし、転職したばかりで。前職があると言っても社会人2、3年生でしたから仕事に対しても、やらなきゃという気持ちで自分の異変をやり過ごしていました。

「社会的孤独」と私は呼んでいるのですけれども、ずっと寝たきりの状態になってしまい、布団の中で一日過ごし、もう10年近く、社会との接点が断絶されて、非常に孤独感がありました。自分の同世代の子たち、社会人としてキラキラ輝いていたり、子育てをしているのに、なぜ自分だけがこんなにずっと天井とにらめっこの毎日を過ごさなければならぬのだらうと、自分の存在価値を見出せなくなっていました。段々、自死を考えるほどに追い詰められてしまいました。

症状は、酷い倦怠感があり、双極の症状ではないのですけども、私の場合、幻覚や幻聴もありました。誰かがしゃべっているんじゃないか、私の悪口を言っているのではないか、と思いついてしまっ、見えな敵とずっと闘っている状況でした。幻覚とか幻聴には、波があり、結構ハイになっている。というような状況で、落ち込んでいくと共に、物凄い倦怠感に襲われて全く動けな

くなる感じでした。

当時は独身で、今の夫と同棲していました。同じ会社だったので、一緒に通勤している時に私が倒れて、病気になるって、寝たきりになりました。この状態がいつまで続くかわからないですし、トイレに行くのも手伝ってもらっているような状況になってしまいました。夫は、仕事から帰って来て、私を介護して、また出て行つてという生活で、もう結婚は無理だろうと思っていました。相手の負担になるだろうと結婚を諦めるしかないと思って、「こんな状態だから別れよう」と言ったのですけど、夫が支え続けてくれ、結婚しました。

症状と闘いながらも 生き生きできる場所を求めて

発症した当初は、寝たきりで、孤独感が凄かったです。夫が帰って来るまで誰ともしゃべりません。当時はまだそんなに動画投稿サイトも盛んではなかったし、家でできることは、本当に限られていました。体調的にもそうだし、自分がどこにも必要とされていない、社会のどこにも所属していないという状態が本当に辛くて。「もう死んじゃおうかな」とみたいなことをずっと考えていました。同時に「この苦しみを、他の人

に味わってもらいたくない」という強い思いがありました。「あなたは必要とされている場所があるよ」と。そんな場所がつかれないか、自分が生き生きとしていられる場所をつくりたいと考えていました。社会的孤独から解放され、スキルを活かして人生をカラフルに生きよう、という思いがあるんです。

病気について、夫もあまり知識が無かったものですから、私が幻聴や幻覚を見て、パニックを起こしたら、とりあえず抱き締めて落ち着かせるとか、しんどいと言ったら、おぶつてトイレに行かせてくれるとか、介護をしてくれる日々でした。

当時と比べると今は、だいぶ変わりました。症状も幻聴や幻覚というのは暫く見ていないし、落ち込むというのは多少ありますが、それも慣れというか経験で、「今日は調子が悪いから、ちょっと予定を調整しよう」とか、「お薬もらいに行つて少し安定させよう」とか、そういう感じ自分の身体と上手くつき合うことができるようになりました。症状としては凄く安定しています。発症当時はどんな症状が出てくるか分からなかったのですが、それに対して毎回びっくりして、「どうしよう」とその場その場に対応していたのが、「ああ、こういう感じね」みたいな感じで、対処できるようになっていきました。

今は大丈夫なのですが、親は当時、「何で障害者手帳取るの？」という感じで、障害を認めてくれませんでした。受け止めきれなかったみたいです。「自分の子がそんなことになるとは思ってもみなかった」というような反応をされました。遺伝性だと伝えると「うちにはそんな人はいない」みたいな(笑)。

特に母親はショックを受けていて、わかつてもらうまでは凄く大変でした。夫とは違い、両親と一緒に暮らしておらず、大変な部分を見ていないので、「そんな訳がない」と思つたのでしょうか。でも、パニックになつている時に電話してしまつたり、段々、認めざるを得ないというか、「ああ、こういうふうには苦しんでるんだ」と理解してもらえないようになりしました。最近をよく、「やっぱり一番苦しんでるのは本人だから」と言つてくれるようになりましたが、ここまで来るのには10年ぐらいはかかりました(笑)。

外出困難者の出番と居場所をつくりたい

私と同じように家から出られない、出にくい状態の人が沢山いることを知つたきっかけは、病気になつた直後のSNSです。自分で情報を

集める中で、障害を持った人や障害を持つていなくても社会的に出にくい人が沢山いるのだとすぐ知ることができました。

その当時、動画共有サービスが流行つていて「ああ、この人も私と同じ病気なんだ」と知つたり、うつの方はよく発信されていて「この人もそういうふうに出困難者なんだ」とインターネットを使つていろいろ調べていきました。そういつた人たちと交流を持つことによって、「ああ、私と同じような思いをしている人つているんだな」と気づいたんです。

苦しかった時期は、動画投稿サイトでひっそりと発信をしていました。そのぐらいです。本当に何もできなかつたので。考えることもできない、思いもつかないという感じでした。毎日、生きていくことが精一杯で、今日も一日生きて終わつたという感じが大きくて、試行錯誤までもに過ぎませんでした。それでも、少しして、ヨガの資格取得に挑戦しましたが、やっぱり体調がダメ…と、苦しかったです。今の(自分の身体と上手につき合つていける)状態に持つていけるまで、どうしたらいいか考えたり工夫しては、失敗の繰り返しでした。

「こんなに苦しい辛い思いを他の人にさせたくない」という気持ち、

それが一番大きいです。この気持ちと社会に必要とされたいという自分の欲望に折り合いをつけた時、私が今やつているネットを通じて、同じように外出が困難な人たちと色々な部活動をする活動は、私にピッタリでした。

外出困難者というのは、政府の調査でも百万人と言われています。コロナ禍で益々、外出しにくくなった人が沢山います。この現状の中でどうやって居場所をつくらせて行くか。孤独つて本当に自死にまで追い込んでしまう。命を落としてしまう人がいることを実際に私は見てきました。そういう人をつくらない、そして外出困難者が沢山いることも知ってもらいたいです。

佐藤新哉(編集部)
安井忍(相談担当)



イラスト フローラル信子

読者の声

～本誌373号より～

読者の皆さんからいただいたアンケートの一部をご紹介します。

◆思い立ったがボラ日… やってみよう、収集ボランティア

「どこかへ行つて何かを手伝う」という肉体的ボランティアには体力、時間などの問題からハードルの高さが課題としてつきまとうが、こういった「自分の不用品を寄付箱に入れる」という小規模な間接的ボランティアは年代や性別等の条件の縛りがなく、とても取り組みやすい素晴らしい活動だと思う。

◆特集：若者に寄り添う市民活動2 「ヤングケアラー」を考える

今回の特集では、支援者から、当事者から、そして外国にルーツを持つ子どもに関して、と3つの視点で取り上げられていて、たいへんわかりやすかったです。制度面での支援が必須なのはもちろんですが、市民活動でのサポートが求められる社会課題だと思つので、今後また継続的に取り上げてほしいです。

◆あすマネ・食を介した活動と フードバンクの始め方

もの余りの偏在が社会の歪みを大きくしている。それを「コロナ禍」が気づかせてくれたように思う。

・活動内容、活動対象、方法など十分な検討と工夫が必要で、一時的な思いつきでできることではないのがよくわかりました。既存の団体に協力することも大事な支援になると思います。

◆つばやきブレイク：パダウの国

・ニュースでビルマの現状について知つても、自分には何もできないと思つていましたが、まずは情報に関心をもつこと、よく知ることから始められる支援があると気づかされました。

・ミャンマーの現状に心を痛めている人は多いと思うが、いざ支援活動となると、手が出ない。ビルマ料理の店に向く、というのは名案。

◆セルフヘルプという力：HSP

・HSPという言葉も知ってはいませんが、細かくは知らなかったのですが、実際HSPの方の声を聞いて色々分かったのが良かったです。

◆いいものみい〜つけた!.. すい〜つばだけ

・つみつみANIMALのデザインがとてもかわいくて、子どもに人気がありそうだと思います。

東京ボランティア・市民活動センター

(TVAC: Tokyo Voluntary Action Center)

<http://www.tvac.or.jp>

東京ボランティア・市民活動センターは、ボランティア活動をはじめとするさまざまな市民の活動を推進・支援しています。どうぞご利用ください。

利用 *ご利用人数はホームページでご確認ください。

会議室 会議室A・B(各40人)・C(15人) 無料
※会議室AB通し(80人)
貸出機材 印刷機(2台)紙持ち込み、点字プリンター 他
申込み 4ヶ月前から電話で受付(03-3235-1171)

情報提供

最新のボランティア・市民活動情報は、センターのホームページでご覧いただけます。<http://www.tvac.or.jp/>

開所時間 *ホームページでご確認ください。

火曜日～土曜日: 9時～21時 / 日曜日: 9時～17時
(月・祝祭日・年末年始除く)

交通アクセス

JR、地下鉄(東西線・有楽町線・南北線・大江戸線 出口B2b)
飯田橋駅下車

ネットワークは、

ボランティア・市民活動を広げ、
応援する情報誌です!

【次回予告】2021年12月下旬発行予定

特集 市民活動を応援する おカネのこと(仮題)

発行人 山崎美貴子

編集委員 五十嵐美奈(興望館)
上杉貴雅(オレンジフラッグ)
江尻京子(東京・多摩リサイクル市民連邦)
亀川悠太郎(葛飾区社会福祉協議会)
小池良実(岡さんのいえTOMO)
齋藤啓子(武蔵野美術大学 造形学部教授)
社会学ゼミ(TDU-豊栄大学)
中原美香(NPOリスク・マネジメント・オフィス)
まつばらけい(フリーライター)
渡戸一郎(明星大学名誉教授)

編集・発行: 東京ボランティア・市民活動センター
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1
セントラルプラザ10階
TEL: 03-3235-1171 FAX: 03-3235-0050
E-mail: nw@tvac.or.jp

印刷: (株)丸井工文社

デザイン: 東京ボランティア・市民活動センター / (株)丸井工文社
表紙イラスト: フローラル信子

2021年10月20日発行(通巻No.374)

ISBN 978-4-909393-31-9 C2036

定価 400円(本体364円+税10%)

本誌掲載記事の無断複製・転載を禁じます。





いいもの みい〜つけた!

このコーナーでは、ボランティア・市民活動・福祉施設のグッズや作品を紹介します。

Vol.
33

地域で愛される 焼き菓子や雑貨たち



わたしたちは社会福祉法人大田幸陽会まごめ園です。大田区に根差した法人で、地域との関わりを大切にしながら運営をしています。

まごめ園は就労継続支援B型・生活介護(多機能型)の施設です。一人ひとりの地域生活の支援や、得意を生かした製品づくりや活動をしています。

地域の町内会とも連携をし、一体となって開催する園祭はまごめ園を代表するイベントです! 地域の方と一緒に神輿を担ぎ、ねり歩く様は圧巻です。コロナの影響で開催できていませんが、心待ちにしながら日々活動をしています。

第2、第4金曜日(13:30~14:15)は、まごめ園前で私たちの作った商品を販売しています。焼き菓子やステンシル布巾、ポチ袋など、地域の方からもご好評いただいています。

お近くを通られた際には、ぜひお立ち寄りください。



1



2

1 心をこめて作った焼き菓子です。ホッとするひと時に。

2 ひとつひとつ丁寧にステンシルした、表情豊かな布巾です。

3 1日の疲れが取れますよーに。しゅわしゅわの泡で癒されます。(浴用雑貨)

4 気持ちの伝わる、環境にも優しい紙バックからできたポチ袋です。



3



4

社会福祉法人大田幸陽会 まごめ園

所在地 〒143-0027 東京都大田区中馬込 2-3-19

TEL 03-3773-0777 FAX 03-3773-0984

E-mail magomeen@garnet.broba.cc

HP <https://ota-koyokai.or.jp/magomeen/>



好評発売中!!

活動にぴったりの助成金探しを応援!

ボランティア・市民活動

助成ガイドブック 2021-2022



民間助成財団などが募集しているボランティア・NPOに関する助成金・表彰・融資情報をまとめた1冊!

◆オトクな5つのポイント

- ① 86団体の助成情報
- ② 12団体の表彰情報
- ③ 6団体の融資情報
- ④ 申請書見本つき (一部)
- ⑤ 申請のコツも掲載!

発行・お問い合わせ先

東京ボランティア・市民活動センター

〒162-0823

東京都新宿区神楽河岸1-1

セントラルプラザ10階

TEL 03-3235-1171

FAX 03-3235-0050

<http://tvac.or.jp/manten>



◆もくじ

- I 助成金申請の5つのステップ
- II 助成を受けた事業で困ったときは
- III 助成を受けた次の年
- IV コロナ禍における活動の工夫 **NEW**
- V 助成・表彰・融資事業実施団体紹介と募集概要
- VI 助成・表彰・融資事業実施団体連絡先等一覧
- VII 東京都社会福祉協議会民間助成団体部会ごあんない

助成金の申請を考えている方、必見のページです!

A4 / 180 ページ

定価 880 円 (税込)

※送料 300 円 (総額 3000 円以上無料)

お電話、FAXのほか、右記の二次元バーコードからもご注文いただけます。

また、書店からのお取り寄せもできます。

東京ボランティア・市民活動センターのホームページ「ボラ市民ウェブ」にも、助成金の募集に関する情報を掲載しています。



ご注文



助成金情報

ISBN978-4-909393-31-9 C2036 ¥364E